

高幡地域アクションプラン進捗管理シート
総括表 《第3四半期》

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上 (須崎市、中土佐町、津野町) <p>まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応して「コムシステム栽培品目の増加」に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組み、産地の安定的な発展を目指す。</p> <p>【JA土佐くろしお、JA四万十】</p>	<p>○学び教え会う場の活用等により、主幹品目の収量・品質が向上して販売額が高まった。ミョウガでは平成25園芸年度の販売額が55.9億円となつた。</p> <p>○IPM技術に主要8品目を取り組んでおり、シントウの現地実証園の取組の成功により、天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながつた。</p> <p>○栽培技術の見直し等に生産者の理解が進み、特にミョウガではハウス内環境制御への関心が高まっている。</p> <p>○平成25年度にはヒートポンプの導入が進み、研修会の開催等により次作の対応について生産者個々の意識が高まっている。</p> <p>◆個々の農家の所得の安定化</p> <p>◆新規就農者や後継者への技術指導</p>	<p>JA土佐くろしお管内農業振興連絡協議会の開催(第1回委員会、各PT会)</p> <p>・各PT会における活動の進捗管理 若手生産者への講習会(3回)</p> <p>収量・品質向上対策:現地検討会・目標達成会等(43回) 栽培現地実証園の調査・検討(21ヶ所)</p> <p>生産コスト低減対策:現地実証園(13ヶ所) 省エネ研修会(2回)</p> <p>環境保全型農業の推進:IPM技術実証園の調査・検討(11ヶ所) 排水処理・循環型装置の実証・検討(11ヶ所)</p>
2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立 (橋原町、津野町) <p>園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。</p> <p>また、安定的な所得を得る複合経営(農業・林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。</p> <p>【JA津野山】</p>	<p>○農協主要品目売上は回復しつつある。平成25年度の園芸基幹5品目販売額は、24年度より增加了。</p> <p>○平坦地並みの所得を上げる農家が增加了。</p> <p>○農協間連携によるユズの導入が進み、中山間地域での新たな庭地化、所得の確保の可能性が出てきた。</p> <p>◆平坦地なみの所得を上げる農家の維持と育成(既達成農家の維持と新たな農家の育成)</p> <p>◆中山間地域の園芸産地の維持</p> <p>◆園芸以外の地域主要品目及び補完品目の維持</p> <p>◆農業の担い手の確保及び育成</p>	<p>・品目別推進方向改訂とプロジェクトチーム行動計画の実践 ・栽培指導(園芸基幹5品目) 栽培講習会13回(同時開催3回)、現地検討会8回(同時開催1回)、実証・調査設置5カ所、個別巡回指導91回 ・担い手の育成 農業みらい塾協議会等1回と新規栽培者への重点指導 個別面談3回 ・複合経営の推進 直販所連絡会等3回 つの茶販売戦略会議6回</p>
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 (四万十町) <p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p> <p>【JA四万十】</p>	<p>○栽培技術の向上により目標収量が達成されつつある。 目標収量達成農家率(基幹4品目) H24:40% H25:31%</p> <p>○関係機関と連携した取組により新規就農者が確保された。</p> <p>H24:9名(H24.6月現在)、H25:20名(H25.6月現在)</p> <p>○関係機関と連携した取組により経営体の強化が図られつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタルハウスによる規模拡大他 H24:9件 (ニラ7件103a、ミョウガ1件9a 他1件) H25:10件 (ニラ6件91a、キュウリ2件33a、他2件29a) ・経営体育育成支援事業の導入 H25:1件(ニラそぐり機) ・レンタルハウス事業、燃油高騰対策リース事業の導入 H25:HPが12戸導入(キュウリ7戸、ユリ3戸、ミョウガ2戸、リキュウソウ1戸) ○ブランド化による米販売の開始 H25:9t(品種名「にこまる」) <p>◆にら以外の生産者等からの新規参入者の確保と農地流動化の仕組みづくり</p> <p>◆計画的なそぐり機の導入と規模拡大</p>	<p>・まとまりのある園芸産地育成事業における現地検討会などの開催 ※ミョウガ8回、ピーマン11回、ニラ28回、露地ショウガ9回、露地シントウ3回</p> <p>・JAと連携した個別面談方式等による品目別経営分析説明会の実施(7品目) ※ミョウガ、ピーマン、ニラ、キュウリ、ショウガ、アスパラガス他</p> <p>・経営支援会議の開催(9回) にこまるPT会議の開催(4回)</p> <p>・アドバイザーによる米ブランド化検討会(2回) JA四万十新施設園芸システム研究会設立総会</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26園芸年度ミョウガ市場販売額:58億6千万円 ・若手生産者勉強会参加者数:74名(3回) ・新規就農者激励会参加者数:20名 ・現地検討会・目慣らし会等(参加人数:826名) ・ヒートポンプ導入台数:932台(うちH24~25に506台導入済み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26園芸年度のミョウガ市場販売額は前年対比104%で過去最高となった。 ・若手生産者や新規就農者に対する勉強会が好評で次回開催の要望が出るなど意欲が高まった。 	<p>【指標】 主要農産物販売額 (H19 ミョウガ47.2億円) (H23 ミョウガ52.9億円)</p> <p>【目標(H27)】 ミョウガ 56.8億円</p> <p>【H26到達点】 ミョウガ 56億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ミョウガ部会に環境測定機器及び日射比例制御給液装置導入(1戸) ・営農みらい塾研修生1名 ・甘長トウガラン新規栽培者7名 ・ミョウガ土耕栽培から養液栽培への転換者3名、米ナスからミョウガ養液栽培への転換者1名 		<p>【指標】 ①農協取扱主要品目売上 (H19:6.1億円) (H22:5.6億円) ②所得400万円以上の農家数 (H22:1戸)</p> <p>【目標(H27)】 ①5.9億円 ②5戸</p> <p>【H26到達点】 ①5.6億円 ②5戸</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・品目別経営分析説明会 参加率:52% ・新規就農者(H25.6~H26.5)29人(農の雇用含む) ※新規学卒2人、Uターン12人、Iターン15人 ・CO2、HPなど新施設園芸システムに関する研究会がニラ、キュウリ、ミョウガ、ユリ農家など40戸により設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニラ販売額8.4億円(H26園芸年度参考) ・ブランド化による「JA四万十にこまる」の首都圏米穀店への販売300袋 	<p>【指標】 ニラ販売金額 (H22:8億円)</p> <p>【目標(H27)】 10億円</p> <p>【H26到達点】 9.3億円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4 津野山牛のブランド化 〔梼原町、津野町〕 津野山地域(津野町・梼原町)の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。 〔(仮称)肉用牛増殖育成センター、梼原町、津野町〕	<p>○船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化(惣菜・アンテナショップのレストラン用メニュー)ができた。また、津野山牛の精肉販売も、道の駅等で始まった。</p> <p>○平成25年度から、哺育牛の預託がスタートする。津野・梼原町から利用料金の補助があるため、カルスト牧場の放牧とキャトルステーションの子牛預託の一的な体制が確立された。また、子牛市場での販売価格も良好だった。</p> <p>○地域牛の頭数221頭(2/1)、地域牛の占有割合30.4%と、平成27年度目標に近づいた。</p> <p>○JA津野山に、「津野町加工所」から、来年度は部分肉の他、津野山産の牛を生体で8頭購入したい旨の打診があり、地域における生産から販売までの一的な体制の確立に一步近づいた。</p> <p>◆呼吸器病の発生により、7月から12月まで子牛の預託が中止になり、通常よりも高レベルな衛生対策が必要になった。</p> <p>◆地域における生産から販売までの一的な増殖肥育販売体制の確立が必要である。</p> <p>◆消費者への認知度アップによる購買者確保対策(家畜市場としての魅力づくり)を図らなければならない。</p> <p>◆四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制(人員確保など)の強化が必要。</p> <p>◆JA津野山増殖育成センターの方向性の決定が遅くなつたため、基本戦略策定が遅れている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出資型法人検討会の実施(2回) ・生産者の意向調査を実施(1回) ・JA横員増殖育成センター生産の肥育牛を年間8頭供給予定 ・キャトルステーション預託子牛の体型測定(2回) ・肥育牛4頭、仔牛3頭を出荷(12月末) ・津野山牛ブランド化戦略会議(3回) ・生産性向上検討会(2回) ・キャトルステーションの飼養環境改善について指導・助言(1回) ・満天の星でバーベキュー営業(7月~9月)
5 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 〔須崎市〕 須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用したぬたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組むとともに販路の拡大を行う。 〔株アースエイド〕	<p>○高知県内のホテルや東京・大阪の料亭、高知県内の物産店や東京のアンテナショップ、回転寿司チェーン店への販売。</p> <p>○展示商談会や試食会を通じた人的ネットワークの構築や、メディア媒体(雑誌、新聞、ラジオ、ケーブルテレビ等)への露出。</p> <p>◆販路開拓(国内外)</p> <p>◆派生商品開発</p> <p>◆地域に応じた味の研究・開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会への参加14件(県外5件、県内4件、海外市場向け5件) ・試食・相談会の参加5件(県内2件、県外3件) ・産業振興計画シンポジウムへのパネラー参加 ・マスメディア等による情報発信(7件) ・ネット通販開設 ・商品開発(甘口2種) ・販促活動(外版組合、土佐山田ショッピングセンター試食会、道の駅)
6 大野見米のブランド化 〔中土佐町〕 四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。 〔中土佐町、JA四万十〕	<p>○エコ米販売量(平成23年度1.1t、平成24年度1.6t、平成25年度4.5t)、販売単価12,000円・10,000円／30kg、企業への販路拡大、執行委員体制6名の確立、テキストの作成、ホームページの立ち上げを行えた。</p> <p>○栽培方法のルール作りを行い技術の統一化、出荷基準の設定ができた。</p> <p>◆個々の生産者の販売量にはらつきがあり、全体の販売量が少ない。生産者及び作付面積の拡大、栽培技術の向上が必要である。また、安定的な販路の確保に向けた仕組みづくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催(1回) ・執行委員会の開催(3回) ・教育現場との交流活動(3回) ・販促活動(9回) ・ホームページの更新(103回) ・真空パック機の導入 ・おおのみエコロジーファーマーズの活動紹介(9/30高知新聞) ・うち農業確立総合支援事業に色彩選別機等の導入計画を申請
7 植原産キジ肉の生産・販売の拡大 〔梼原町〕 梼原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。 〔梼原町雉生産組合・梼原町〕	<p>○ステップアップ事業を導入し、町内キジ肉料理提供店のパンフレット作成、のぼりによるPRで、認知度の向上が図られた。</p> <p>○ミネラルを餌に投与した個体の生育比較により、ミネラルを与えた個体の成育状況がよい。(1.2倍)</p> <p>○キジの熟成試験・成分検査により、熟成していないものより2,3日熟成したものの評価がよい。</p> <p>○町内飲食店による雛肉メニューの考案</p> <p>○キジ生産数 約4,500羽</p> <p>○県産業振興アドバイザーの導入</p> <p>◆組合員の減少と高齢化。新規就業者の不足。</p> <p>◆町外でのPRおよび販路拡大。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内飲食店雛肉料理のパンフレット【召しませ雲の上のキジグルメ】でのPR ・町内飲食店でのキジ肉メニューの提供開始(10店舗)：スタンプラリーの開始(9/6～) ・ミネラルの餌への投与(全組合員対象) ・キジグルメメニュー検討員会(1回) ・新聞、テレビ番組等にて取上(7回) ・展示・商談会への参加(1回)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・預託頭数2頭(前年22頭)(12/26現在) ・バーベキュー利用者(117名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャトルステーション経験牛の管理のしやすさが評価され、継続して預託を希望する生産者も多い。繁殖経営では高齢者が多いため、省力化が図られ、一部では増頭を目指す生産者も見受けられる。 ・預託子牛はおむね順調に出荷され子牛市場で高値で売買 ・キャトルステーションの衛生管理・飼養管理等について生産性向上検討会を開始。農場スタッフの意識向上が図られた。 	<p>【指標】</p> <p>①地域牛の頭数(H22:203頭) ②増殖育成センターにおける地域牛の占有割合(H22:18%)</p> <p>【目標(H27)】</p> <p>①230頭 ②40%</p> <p>【H26到達点】</p> <p>①230頭 ②35%</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・新規取扱開始(18件) 		<p>【指標】売上額(H25見込み 5,000千円)</p> <p>【目標(H27)】 20,000千円</p> <p>【H26到達点】 5,000千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場との交流活動:のべ約170名 (うち小学生8名、中学生13名、大学生等104名、その他45名) ・平成26年度より大正町の食堂(市場のめし屋 浜ちゃん)で取り扱う商談成立 ・ホームページへのアクセス:のべ4,318回(12月26日現在) ・黒潮本陣HPでのリンク ・25年産の「四万十の清粒」完売 ・高知県立大学(GOME☆RISH)のtwitterとリンク ・第9回おおのみ新米フェスタ、ネット販売で準備した26年産「四万十の清粒」完売 ・高知県立大学による1日限定の定食屋で予定した50食を1時間で完売 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県立大学立志社中事業への採択「それいけ大野見エコ米」 ・「てんこす」での「四万十の清粒」販売開始(5月～) ・新たに「四万十の清粒」を用いたとぶろく特区への挑戦開始 ・ふるさとショップ「四万十の里おおのみ庵、サニーマート」での取り扱い、越井木材工業(株)の社員食堂での利用が決定 ・とぶろく特区に向けて須崎税務署に酒類製造免許申請が受理。 	<p>【指標】エコ米販売量(H22:618kg) (H23:1,048kg)</p> <p>【目標(H27)】 20t</p> <p>【H26到達点】 10t</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・販売額…約5,140千円(11月末) ・生育(雛孵化)数…4,800羽 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の増加2名(新規1名、休業再開1名) ※H25年度4名→H26年度6名 	<p>【指標】販売額(H24:10,869千円)</p> <p>【目標(H27)】 30,000千円</p> <p>【H26到達点】 22,000千円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
8 つの茶販売戦略 〔津野町〕 単価安な二番茶をほうじ茶として「お茶スイーツ」に加工し、商品力をトップランナーとしての地位を固めること、「つの茶」の地域ブランド化を目指し、主力商品である二番茶の単価アップ、生産・販売量増等の波及効果を狙う。 〔JA津野山・津野町〕	○専門家により二番茶を使ったスイーツのメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などができる。 ○新規ペットボトル茶の開発・販売、高品質ボトルティー開発着手 ◆高品質ボトルティーの開発販売は新分野の製品であり、販売までの総合プロデュースが必要 ○町内茶生産組織再編にかかる作業部会を設置 ◆生産者が二つの農協にまたがっているため、新組織の加入形態について利害関係を調整する必要がある。 ○つの茶販売戦略計画作成	・生産組合総会(1回) ・生産者組合(役員)との協議(9回) ・ボトルティー開発協議(1回) ・販売促進イベント(36回) ・販促活動の展開 ・かぶせ茶試験圃場設置 ・補助金協議(9回)
9 集落営農組織のステップアップの推進 〔四万十町〕 集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。 〔集落営農組織〕	○営農を継続できる体制(法人)をとる集落が2集落になった。 ○(農)ビレッジ影野の複合経営による事例が評価され(第1回地域宮農ビジョン大賞優秀賞受賞)、先進事例として認知されつつある。 ◆(農)ビレッジ影野、(農)ひらのの生産基盤の早期確立による経営の安定。 ◆法人化を模索する組織の、法人化計画の作成。	・法人設立支援 情報提供:14回、検討会:10回、説明会:1回、先進事例調査1回、設立総会:2回 ・法人の運営開始・経営基盤確立支援 情報提供、個別面談、書類作成支援:43回、検討会:5回、講習会:5回、先進事例調査:1回 ・研修会:6回 ・企画・担い手部会先進事例調査:2回 ・産業振興推進ふるさと雇用事業 1名 ・関係機関活動計画作成検討会:4回
10 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 〔四万十町〕 JA四万十「みどり市」直営コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。 〔JA四万十〕	○生産履歴記入(農薬の適正使用等)に対する農家の意識が高まった。 ○農業塾を中心に栽培講習会を実施し、みどり市会員確保につながった。 ○農業創造セミナーに参加したJA女性部が慈菜コーナーで試作品を定期的に販売し始めた。 ○JA四万十管内「おいしいものコンテスト」で慈菜コーナー担当グループが優勝した。 ○産振補助金(総事業費約111百万円)を活用した「JAみどり市増改築工事」がH26年3月末に完了した。 ◆販売額拡大に向け、野菜の周年生産の安定化、売れる加工品の開発 ◆手作りキッチンの運営ノウハウが充分でないため、消費者ニーズを聞きとりながら商品の改善、運営方法を検討	・みどり市の運営に係る検討会(5回) ・みどり市の運営に係る講演会(1回) ・手作りキッチンの運営に係る検討(32回) ・みどり市総会(1回) ・野菜栽培講習会(15回) ・野菜栽培現地巡回指導(11回) ・加工研修会(7回) ・おはようこうち「さんしんGO」放送(5/18)
11 四万十町地産外商の推進 〔四万十町〕 中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るために、大正・十和田地区を中心市で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江筋農林水産加工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。 〔企業組合しまんと〕	○22年度の四万十町江筋農林水産物集出荷加工場の稼働により、町内の農林水産物を慈菜や冷凍食品の原材料として1.5次加工、販売する体制が整い、県外食品加工会社等への市場調査や商談などの実施で新たな販路を開拓し、農林水産物加工場を地外商の拠点とした流通販売体制が確立が進んだ。 ○庭先集荷及びコンテナ出荷が定着し、玉葱・葉菜を中心とした有望作物の栽培は、毎年に技術が確立されていており、高知県の量販店・総菜業者や、県外の卸業者から高い評価を得た。葉菜の集荷、出荷が確立され生産指導により品質の統一化も出来た。 ○個人商店的の経営体質から脱却し、組織としての経営体制を確立する基盤ができた。 ◆販路開拓で出荷契約量は拡大したが、安定供給のために、商品(生産物)の確保、他組織や団体との協力関係の構築、生産者の意欲向上が必要。 ◆ふるさと雇用の補助金が終了した後の経営基盤を確立していくことが必要。	・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用(11月末で5名、12月から4名) ・県内外の販路開拓、営業活動:12回 ・高知県中小企業中央会による経営の助言を受け、生産を強化(なす・ジャガイモ) ・経営コンサルタントの活用

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・販促イベント売上1,962千円(11月末日) ・試験圃場のかぶせ茶の出荷 (荒茶239kg 全農160kg×3000円、JA津野山79kg×3,800円) ・かぶせ茶のパウダー化 <p>【参考】 <u>H26茶販売額(暫定) 51,986千円</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客開拓件数 56件 ・新商品開発 3件(かぶせ茶パウダー、かぶせ茶みるく豆、ほうじ茶みるく豆) ・かぶせ茶パウダーの活用方法の提案 (茶ビール店舗展開 9店舗、加工用業務用卸販売2件) 	<p>【指標】 茶販売額 (H22:65,720千円)</p> <p>【目標(H27)】 69,000千円</p> <p>【H26到達点】 62,000千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・4/28(農)志和設立、機械整備等ができ、事業開始 ・藤ノ川ファーマーズは、1月法人設立予定 ・(農)ひらのは規模拡大(ニラ46aに増加) ・(農)ビレッジ影野は(株)サンビレッジ四万十に組織変更 (7/31)、農外事業を検討 ・集落営農・拠点ビジネス支援事業実施:3法人±1組織 ・研修会参加:延べ127人 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立(法人化等合計組織数:3) ・(株)サンビレッジ四万十が平成26年度高知県功労者表彰受賞 	<p>【指標】 法人化等組織数 (H22:1組織)</p> <p>【目標(H27)】 4組織</p> <p>【H26到達点】 3組織</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・4/3 みどり市リニューアルオープン ・みどり市の運営に係る検討会:のべ参加者32人 ・みどり市の運営に係る講演会:のべ参加者33人 ・手作りキッチンの運営に係る検討:のべ対象者133人 ・みどり市総会:参加者61人 ・野菜栽培講習会:のべ参加者341人 ・野菜栽培現地巡回指導:のべ対象者24人 ・加工研修会:のべ参加者128人 	<ul style="list-style-type: none"> ・産直コーナー販売額 <u>117.2百万円(4~12月:前年比103%)</u> ・手作りキッチン販売額 <u>22.3百万円(4~12月)</u> ・レジ通過客数 <u>173,835人(4~12月:前年比127%)</u> ・みどり市会員数 <u>399人(12月末現在:前年比103%)</u> 	<p>【指標】 産直コーナーの販売金額 (H22:159百万円)</p> <p>【目標(H27)】 180百万円</p> <p>【H26到達点】 165百万円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・売上高(11月末現在):9,879千円 前年対比:70.1% ・玉ねぎの輸送コストの低減化 ・県外2事業者・県内1事業者(新規)へ納品 		<p>【指標】 農林産物の生鮮加工販売額 (H22:34,000千円)</p> <p>【目標(H27)】 48,000千円</p> <p>【H26到達点】 30,000千円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
12 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 〔四万十町〕 四万十町の農業や化学肥料を使わずにこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。 〔桐島畑〕	<p>これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆></p> <p>○平成22年度の加工施設完成により、加工品の生産体制や野菜の出荷体制が整い、顧客の増加も図って目標値を達成した。24年度は、主要な取引先との意見の食い違いが生じ、大きく売上が落ち込んだものの、販路拡大の努力を続け取引先は確実に増えている。 ○「和風マスター」を新たに開発し、高知市内の販売が定着した。 ○雇用も継続でき、研修生受け入れは小規模でも継続、独立者が町内定住に繋がっている。</p> <p>◆雇用・研修受け入れの継続のため、経営の安定化 ◆更なる販路の拡大、需要増に伴う安定供給体制づくりが必要</p>	<p>インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア露出や書籍出版などによりPR ・人材育成を兼ねた雇用:1名増(5月) ・視察受け入れ(10件)、移住体験ツアー受け入れ(2回) ・土佐MBA(商人塾)の受講
13 四万十の栗再生プロジェクト 〔四万十町〕 北幡地域で生産される栗の产地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。 〔四万十の栗再生プロジェクト推進協議会〕	<p>○四万十の栗再生プロジェクト推進協議会(H21設立)で、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 -特選栗志向者(園)9軒認定 ○新植・再生モデル園の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施等により、生産者の栽培意欲の高まりに繋がっている。 -新改植の増加(累計) H22:3ha、H23:6.5ha、H24:15.5ha、H25:23.4ha ○タネヒサ(有)の十和工場の稼働(H18～)で、新たに24人(季節雇用)の雇用が創出された。 ○栗園地再編に向け、しまんと新一次産業株式会社が設立(H24)された。 ○こうち農業確立総合支援事業を活用して下津井栗園に作業道が整備(H25)された。 ○産業振興補助金を活用して「おちゃくりカフェ」が建設(H25)された。 ◆既存樹の更新、獣害被害対策の実施等による生産量の拡大。 ◆集荷の一元化。 ◆悪天候(H24多雨寡日照、H25高温少雨)の影響を受け、安定的な収量が難しい。</p>	<p>・産業振興補助金を導入した「おちゃくりカフェ」がオープン(4/26) -しまんと新一次産業(株)に対する栽培指導及び経営等協議:10回 -四万十の栗再生プロジェクト推進協議会:2回 -特選栗の認定基準見直しに係る作業部会:2回 -しまんと新一次産業(株)が先進地(岐阜県)の栗栽培技術者を1名雇用(5月) -おはようこうち「さんしんGO」放送(4/26) -園芸品生産・集荷力強化事業(JA高知はたと支所) -特選栗認定制度を推進した会議:5回 -特選栗推進のプロジェクト会議:1回 -栗剪定講習会:1回</p>
14 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 〔四万十町〕 滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、蓬川、大正、十和の3地域ごとに地元との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりやすい風土づくりを目指す。 〔四万十町・宮農支援センター四万十(株)〕	<p>○平成21年度に「クラインガルテン四万十」を整備し、22年4月に運営開始後。 ○平成24年度に滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図り、25年4月より運営開始。施設稼働率97.3%(滞在型施設稼働率100%(22/22棟)、日帰り型施設稼働率94%(15/16区画)(H26.3月末時点))で目標の90%を超えて達成しており、順調な運営が図られている。 ○施設利用者のうち、2組5名(H25年度末時点)が四万十町内への移住を果たしている。 ○平成23年度に役場に移住相談窓口を設置し、空き家調査の実施やホームページでの情報発信、お試し滞在住宅の整備とあわせて地域との協力関係づくりを充実させ、移住促進への取り組みが強化された。 ○空き家情報や町内移住者に対する支援策は、クラインガルテン及び農大等の移住希望者に情報提供できる仕組みが確立されている。 ○施設利用者が施設内イベント及び町内各種イベント等へ積極的に参加することにより、住民との交流促進が図られている。 ◆移住定住の促進に繋がる仕組みのさらなる強化、及び施設利用者に対する移住支援策の検討が必要。</p>	<p>○移住促進への取組 -土日・祝日の相談業務開始 -空き家情報の提供 空家調査31回、ホームページ更新回数28回 ホームページ物件紹介10件 -移住相談会への参加:4回 -県移住促進事業費補助金の導入 -マスコミ対応:5回 -空家中間管理制度の導入 -日帰り移住ツアーアの実施 -移住定住担当者打合せ会の開催:3回</p> <p>○クラインガルテン -運営協議会:2回 -利用者募集PR、各種相談会等:4回、マスコミ:1回 -チラシ会の開催:3回</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・売上高(11月末現在): 13,769千円 前年対比: 131% ・顧客: 野菜販売先新規5件、加工品販売先新規6件 		<p>【指標】 加工品及び野菜販売額 (H21: 6,558千円) (H22: 11,791千円)</p> <p>【目標(H27)】 17,000千円</p> <p>【H26到達点】 16,975千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・特選栗の認定基準を見直す作業部会への参加人数: 延べ13名 ・四万十の栗「特選栗」栽培・出荷基準の作成(8月、JA高知はた) ・特選栗の認定への参加を呼び掛けた人数: 延べ82名 ・「特選栗」栽培認定者(累計) 23経営体 	<ul style="list-style-type: none"> ・「おしゃくりカフェ」実績(11月末) 来店者数8,483名、売上金額23,510千円 ・栗JA集荷量 17t 	<p>【指標】 原材料供給量(JA集荷量) (H20: 59t) (H22: 56t)</p> <p>【目標(H27)】 100t</p> <p>【H26到達点】 60t</p>
<p>○移住促進への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口での相談件数(12月末): 325件 ・お試し滞在住宅の利用(12月末): 9組(広井: 4組、大正中津川5組) ・四万十町高知家シェアオフィスの利用実績(12月末): 6件 <p>○クラインガルテン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型施設稼働率(12月末): 100% (22/22棟) ・日帰り型施設稼働率(12月末): 93.8% (15/16区画) 	<p>○移住実績(12月末): 15組25人</p>	<p>【指標】 ①施設稼働率 滞在型市民農園 (H22: 滞在型100%、日帰り型94%) ②移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方</p> <p>【目標(H27)】 ①90% ②15組</p> <p>【H26到達点】 ①90% ②15組</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 <これまでの主な成果:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
15 地域資源活用推進と加工場等の整備 〔四万十町〕	<p>○平成23~24年度に四万十町地域資源活用協議会の中で、農大跡地の活用と加工施設の整備について検討を行い協議会としての報告書(地域資源活用事業計画書)を取りまとめた。</p> <p>○農大跡地及び周辺施設を活用した農業経営モデルの検討を実施。</p> <p>○H25年度は地域資源活用事業計画書をもとに、町の6次産業化を具体的に検討する四万十町6次産業化協議会(仮称)準備会を開催。</p> <p>○H25年度は準備会で、町全体の6次産業化を推進するために「四万十町地域まるごと6次産業化構想」を検討し、構想の中で先行モデル事業として位置付けられた新加工場の建設及び販売についての基本計画を策定。</p> <p>◆事業実施計画の策定 加工施設整備の方向性の決定、事業主体の決定及び連携事業者の検討、商品開発と市場調査、集荷生産加工体制の構築など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・役場内協議:3回 ・地域資源(生姜)の調査研究について高知大学との打合せ、連携:10回 ・地域資源(生姜)の有識者ヒアリング:1回 ・地域資源(枝豆)について市場調査:1回 ・地域資源(枝豆)について関係者打合せ:5回 ・地域資源(枝豆)について生産者説明会:1回
16 四万十の生姜プロジェクト 〔四万十町〕	<p>○H25年10月に第1回生姜収穫祭を開催。</p> <p>○産業振興アドバイザー制度を活用し、今後の進め方等について指導、助言をいただいた。</p> <p>○四万十生姜プロジェクト委員会を設置し、生産者や関係機関で組織する4つの部会(出店部会、医食部会、広報戦略部会、調整部会)を立ち上げ、第2回しまんと生姜収穫祭に向けて定期的な活動を行っていくことを決定した。</p> <p>◆生姜の生産、加工、販売等の関係者や学識者とのネットワークづくりや、情報の集積と発信の仕組みづくり等具体的な戦略を策定、共有し、実行していくことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム会の開催:3回 ・「四万十生姜プロジェクト」の設立総会:1回 ・事業計画打合せ:2回 ・専門部会の開催:10回 ・高知大学地域連携推進センターとの連携:14回 ・生姜料理試食会:1回 ・「四万十生姜プロジェクト」臨時総会:1回 ・生姜収穫祭の開催(10/12) ・生姜の調査研究について有識者ヒアリング:1回
17 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用 〔中土佐町、四万十町〕	<p>○「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への地域的な取組を推進するため、広域4市町村(四万十市・三原村を含む。)で連携して「四万十ヒノキブランド化推進協議会」が発足(H23.8.24)した。</p> <p>◆「四万十ヒノキ」としての規格・基準等が未設定で、地域団体商標登録のための実績づくりが進延しているほか、制度の性格上から森林組合のみの取組となっている。</p> <p>OFSC森林認証制度を活用した木材加工製品の販売強化を推進し、需要低迷の中で安定的な販売高を確保できた。</p> <p>◆FSC認証材が高付加価値化を得るまでには至っておらず、PR強化の手法と顧客の手応えを確保することが緊要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・展示販売施設設置のための理事への協議方針検討(4回) ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業責任人(1名) ・外商回数 236回(12月末) ・四万十ヒノキブランド化協議会総会の開催 ・四万十ヒノキロゴマーク作成を発注
18 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの产地化の推進 〔猪原町・津野町〕	<p>○JA津野山椎茸部会のなかに小部会「億産会」を設置し、今後の1億円産業復活への生産、販売についての取り組み開始した。</p> <p>○産業振興アドバイザーを活用し、乾椎茸の新たな料理活用方法などについて、地元での講習会や、首都圏での大上厚いいたけを使った料理の試食商談会を実施。</p> <p>◆実施計画を立て、生産・販売体制、流通の手段を構築する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・品評会への出品(2回) ・産業振興アドバイザーによる講演、助言(1回) ・現地講習会の開催(3回) ・しいたけ生産部会懇談会(1回)
〔JA津野山〕		

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・「四万十生姜プロジェクト」設立 ・生姜祭イベントチラシ・ポスター作製 ・しまんとしうがロゴ作成 ・生姜収穫祭開催集客数: 1,715人 (H26目標達成率57.1%) ・生姜の商品開発: 3商品 		<p>【指標】</p> <p>①イベント集客数 ②商品開発数(プラン数及びアイテム数、商品提供数)</p> <p>【目標(H27)】</p> <p>①5,000人 ②3商品</p> <p>【H26到達点】</p> <p>①3,000人 ②3商品</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・製品売上高 157,794千円(11月末) 前年同期比: 115% ・FSC等認証面積 6,678ha(11月末) ・FSC認証材売上 6,356千円(11月末) 前年同期比: 101% 		<p>【指標】</p> <p>①四万十ノキブランドの製品販売 原木、製品(総売上高) ②FSC等認証森林面積の拡充 (H22: 3,755ha) ③FSC認証材製品売上高 (H22: 11百万円)(総売上高の内数) ④JAS認定工場</p> <p>【目標(H27)】</p> <p>①原木: 9,000m³、製品売上高: 2.7億円 ②5,700ha ③20百万円 ④1社増設</p> <p>【H26到達点】</p> <p>①原木: 9,000m³、製品売上高: 2.7億円 ②5,700ha ③12百万円 ④-</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県椎茸品評会:特選1名、金賞2名、銀賞4名、銅賞5名 ・全農全国椎茸品評会:全農全和会長賞1名 		<p>【指標】</p> <p>乾燥シイタケの販売量 (H19: 2.5t) (H22: 3.6t)</p> <p>【目標(H27)】</p> <p>11t</p> <p>【H26到達点】</p> <p>10t</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
19 県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給 〔須崎市〕	○林業機械の導入(産振補助金 9,119千円)◆竹材生産のための事業地の確保 ◆竹材納品先との出材量の調整 ◆県内最終加工事業者と県外納品先との調整 県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに森林組合の収益の向上・雇用の創出による地域の活性化を図る。	・収支改善方法の検討:1回 ・延べ投入人工数:95人日(9月末まで) ・10月以降は譲り負いより人員を投入 ・多面的機能發揮対策推進交付金交付決定
20 四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出 〔中土佐町〕	○平成25年10月から関係者協議を行い、各調査、試験等を実施。 ○クロモジ原料は、高幡地域(中土佐、津野、橋原)には、枯竭せずに十分収穫できる賦存量があることを確認できた。(津野町から採取の了解を得る。) ○県外の使用事例を調査し、クロモジのフルーラウォータへの需要・用途の検討調査を実施。 ○クロモジ乾燥葉を茶葉として試験販売し、原本を茶会用の高级割り箸として試験出售。 ○工業技術センターおよびその共同研究グループにおいて、シャンプー、トリミングウォーター、クロモジ配合茶等の試作を行い、一定の評価を得た。 ○高知精工㈱と工業技術センターと共に、低温抽出乾燥試験装置を作成し、種々植物からの抽出を行い、当該手法での基本的な抽出条件の検討を実施。 ○ものづくり補助金への提案(150L抽出装置) ◆クロモジ採取可能時期が限定(5~10月)されており、複合的な商品開発が必要。 ◆主力アイテムであるクロモジ水の保存安定性を改善する必要がある。 ◆クロモジ原料の採取地・時期に起因する変動の把握が必要。 ◆マーケット開拓(特に大口の顧客開拓) ◆食品加工場としての整備と衛生管理の検討	・事業計画検討・策定に向けた協議(7回) ・抽出試験の実施 ・マスコミ取材等(2回) ・企業訪問等(13社) ・イベント販売(4回) ・高知企業センター等による支援・アドバイス(5回) ・販売戦略議義受託(3回) ・新商品をネットに掲載(12/1~)
21 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 〔橋原町〕	○橋原町森林組合は、安定的な木材生産を行ったため建設業者等とのJVによる効率的な「森の工場」の運営を行った。 ◆反面、森の工場の圃地数を勘案すると木材生産量が低量であり、通年の生産体制の確立と生産性の向上による収益増が懸念。 ○製品の販売については、各種イベントも活用した従来的な営業展開により、FSC認証材の販売量を堅持した。 ◆一般材との区別化を図るためにFSC認証材の価値観を創出し得るPR強化と新規顧客開拓のための営業活動の強化。 ○橋原町の「環境モデル都市」宣言に基づくエネルギー自給率100%達成に向けた木質ペレットの安定供給体制の整備と、地域残材等を活用した林家所得の向上に寄与できた。 ○産振総合補助金を活用し、おが粉製造機械等を導入することにより、効率的な材料生産体制を整えた(H24)。 ◆ペレットボイラー普及の拡大とペレット品質の安定化	・ペレット製造に関する協議会開催:10回 ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費導入:1名 ・製品販売のための営業活動:80回(うち県内41回、県外39回) 12月末まで
22 津野町森林・林業再生プロジェクト 〔津野町〕	○豊富な森林資源を活かし、活力ある産業づくりを推進するため、その核となる「山元土場(貯木場)」を津野町森林組合を実施主体として整備し、「高知おおとよ製材」との連携を強化しながら、林家への所得増に繋げていく基盤整備を行っている。(輸送コストの軽減や雇用創出効果) ◆高知おおとよ製材等へのAB材搬出後のC材や林地残材等の資源を有効活用する仕組みづくりの検討が急務となっている。 ・軽トラック等での搬入を受け入れることによる小規模林家の所得向上及び地域還元 ・木質バイオマス(チップ)の活用による燃料費の削減 ◆事業実施にあたっては、調査結果を基に運営リスクの検討が必要である。	・ステップアップ補助金「地域資源循環システム実施可能性調査」申請(町議会議決)⇒9/10交付決定(総事業費3,984千円、補助金1,992千円) ・津野町と木質バイオマス協議会との調整会議(1回) ・先進地(鳥取県)視察研修(1回) ・「地域資源循環システム実施可能性調査」委託事業準備(県ヒアリング等) ・上記委託事業開始(10/1)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<p>・延べ生産本数:3,101本(11月末まで)</p>	<p>・竹材販売額:768千円(11月末まで)</p>	<p>【指標】原竹供給本数 【目標(H27)】 30,000本 【H26到達点】 30,000本</p>
<p>・11月末売上額(クロモジ、ヒノキ関連) 3,694千円 うち ネット販売 995千円 ・WEBのリニューアル</p>	<p>・新規取引件数 3件 ・商品開発 4点</p>	
<p>①木材生産量 1,344m³(11月末) 前年同期比:125% ②認証材販売量 753m³(12月末) 前年同期比:76% ③ペレット原材料の調達 2,035t(12月末) 前年同期比:90% ④ペレット生産量 731t(12月末) 前年同期比:61%</p>		<p>【指標】 ①木材生産量 (H19.0m³) (H22:648m³) ②認証材の販売量 (H19:1,462m³) (H22:1,015m³) ③ペレット原材料 (H22:2,465t) ④ペレット生産量 (H22:1,108t)</p> <p>【目標(H27)】 ①5,000m³ ②1,600m³ ③3,900t ④1,700t</p> <p>【H26到達点】 ①3,000m³ ②1,500m³ ③3,900t ④1,700t</p>
<p>・ステップアップ補助金「地域資源循環システム実施可能性調査」申請委託事業中間報告(12/19)</p>	<p>【参考】 ・山元町木場搬入実績 約2,210m³ (11/4~30)</p>	<p>【指標】 間伐数量 (H24:10,037m³)</p> <p>【目標(H27)】 15,000m³</p> <p>【H26到達点】 12,500m³</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果・○ 課題:◆)	インプット(投入) (書じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
23 四十万かおりビジネス事業 《四十町》 四万十川流域の地域産品である「四十ノヒノキ」の間伐材や端材を活用した商品を開発。県内外に広く流通、販売していくことで「四十ノヒノキ」のブランド化につなげるとともに、地域の活性化を図る。 【(株)四十ドラマ】	○広域4市町村(四十町、中土佐町、四十市、三原村)で連携して「四十ノヒノキブランド推進協議会」を発足(平成23年8月)。 ○四十ノヒノキを活用した加工品としては、大手メーカーの机や椅子、家具等を製作している(四十町森林組合)ほか、「四十ノヒノキ風呂」((株)四十ドラマ)や「ひのきオイル」((株)エコロギー四十)等の商品も開発、販売されている。 ○25年度は新商品・新サービス開発支援事業費補助金活用により、3つの新商品を開発し、積極的な販促活動に取組むための基盤整備ができた。 ◆「四十ノヒノキ」の認知度向上と販路拡大 ◆地域の生産者、事業者との連携	・月2回程度の首都圏での商談活動(25年度に制作した営業ツール・広告物の活用) ・販促EXPOの商談会に参加(7月)
24 美味しい!須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト 《須崎市》 美味しい旬の須崎の魚を食べてもらうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。 【須崎市・海の駅「須崎の魚】	○毎年9月に行なわれている新子まつりなどで須崎の魚のPRはできている ◆観光客や市外在住者が日常的に須崎の魚を食べることができない。	・旬の魚まつり開催(8回)
25 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》 野見湾カントク養殖生産者グループと漁協、民間企業などが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成能力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。 【大谷漁業協同組合、大谷漁業協同組合ネイリ部会(株)みなみ丸】	○H24年度ステップアップ事業を用いて、販促資材(パンフレット、ポスター等)の作成、奈良県や埼玉、東京などで販促活動を行った。 ○H26年1月より、奈良生協との取引開始。 ○H26年1~3月の奈良生協への販売実績:90尾 ◆一定品質生産のためのネイリ部会員統一銘柄の添加飼料の使用等、極美勘八生産・出荷マニュアルの作成 ◆養魚飼料の高騰による経営圧迫 ◆魚価高騰による荷動きの鈍化・買い控え ◆海外への輸出	・第1回関係者協議で、極美勘八生産用の統一銘柄添加飼料の取扱業者を招聘 ・関東地方(茨城、東京、横浜)へ販促 ・関係者協議開催(8回) ・ならコープでの高知フェアで(株)みなみ丸とネイリ部会員が極美勘八を直売 ・(株)みなみ丸の加工場整備事業について産振総合補助金を申請→12/10交付決定(総事業費18,371千円、補助金8,487千円)
26 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大 《須崎市》 浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業などが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成能力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。 【高知県漁協深浦支所、土佐鰯工房、乙女会、(株)大東冷蔵、(有)小島水産】	○H25年度、乙女会がステップアップ事業を用いて、HP及び販促資材(フルーツ)の作成、関東、関西圏の量販店並びに業務筋への販促活動を行い、多くの取引先を確保 ○土佐鰯工房の生産する「海援鯛」がならコープの産直產品認定商品となり、ならコープ全店舗必須取扱商品へ ○土佐鰯工房が高知県産業技術功労賞を受賞 ○H25年度販売実績 ・乙女会:4.5万尾 ・土佐鰯工房:7.5万尾 ◆生産者の高齢化による、生産量の減少 ◆養魚飼料の高騰による経営圧迫 ◆加工体制の強化	・高知県漁協深浦支所(土佐鰯工房)にステップアップ事業導入(総事業費952千円、補助金442千円) ・関係者協議開催(1回) ・乙女会が「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」へ出展 ・土佐鰯工房が島根県の量販店と商談 ・土佐鰯工房が山口県量販店で直売会を開催(1回) ・土佐鰯工房が関西エリア量販店で直売会を開催(3店舗、2日間) ・土佐鰯工房がならコープの高知フェアにおいて「海援鯛」を直売(2日間)
27 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化 《須崎市》 須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区的地域振興に資する。 【楠木鮮魚ー(大谷漁協、野見漁協、双子大敷組合、観音小型定置組合、大谷漁協タイ部会)】	○H21年からH23年は平均で25,000千円であったのに対し、H24年度の売上は約29,000千円で過去最高となった。 ○H25年度の交流人口:20,452人 ◆地元の顧客が高齢化により減少 ◆今後の施設運営を行う人材の育成 ◆地区外の顧客の獲得	・野見の元気なお魚まつりへ出店(1回)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
<p>・ひのき関連商品売上高(11月末):<u>8,744千円(対前年比:353%)</u></p>		<p>【指標】 新商品の開発 商品売上高 (H24:11,000千円)</p> <p>【目標(H27)】 3商品 40,000千円</p> <p>【H26到達点】 3商品 10,000千円</p>
<p>売上高<u>3,523千円(12月末)</u>対前年比110%</p>		<p>【指標】 売上高 (H22:6,790千円)</p> <p>【目標(H27)】 10,000千円</p> <p>【H26到達点】 5,000千円</p>
<p>・統一添加飼料の銘柄が決定 ・販促を行った横浜ベイホテル東急にて時期は未定だが高知フェアを開催する計画が浮上 ・奈良生協への販売尾数:<u>660尾(4~11月分)</u></p>		<p>【指標】 大谷漁協ネイリ部会・みなみ丸販売数量 (H24:30尾)</p> <p>【目標(H27)】 6,400尾</p> <p>【H26到達点】 2,400尾</p>
<p><u>土佐鰯工房</u> ・山口県量販店での直売会売上(70尾) ・ならコープでの直売売上(60尾) ・関西エリア量販店での直売会売上(約600尾)</p>	<p>・販売数量(4~11月) 海援鰯:約5.3万尾(対前年比125%) 乙女鰯:約3.6万尾(対前年比135%)</p>	<p>【指標】販売数量 ・土佐鰯工房 (H24:約7万尾) ・乙女会 (H24:約4.5万尾)</p> <p>【目標(H27)】 ・土佐鰯工房 約8万尾 ・乙女会 約5.5万尾</p> <p>【H26到達点】 ・土佐鰯工房 7.5万尾 ・乙女会 5万尾</p>
<p>・交流人口:<u>10,716人(4~11月、対前年比:85.7%)</u></p>		<p>【指標】 交流人口 H24:2.5万人</p> <p>【目標(H27)】 3万人</p> <p>【H26到達点】 2.7万人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (積じた手立てが数量的に見える形で示すこと)	
28 地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大 《須崎市》	H24に農商工連携事業を導入し、初めての菓子製造となるお魚チップスを開発し3種類の味で販売している。今後は、地元産の野菜などとのコラボ商品を開発するとともに販路の拡大を行う。 【(株)けんかま】	○H24ごうち農商工連携事業でのアドバイス等により、菓子製造への進出決定 ○かつお・青のり、栗の3つの味の製品を開発、販売開始。(栗は販売停止) ◆新商品(新しい味)の開発	・試作(ゆず、しょうが、ゆず塩) ・県外の高知県フェア等で販売 ・産業振興計画シンポジウムでの販売
29 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。 【中土佐町】	○平成21年度に施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。(官能試験の協力店:県外2店、高知市内8店、町内9店) ○平成24年度よりスラリーアイスを活用した高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび鰯のたたき」「びんびめじか」の販売を開始。 ○平成25年度にスラリーアイスを活用した高鮮度の鰯のたたき「上々」を主力商品とした水産加工場の整備を開始し、平成26年度に完成予定。 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ◆「上々」の安定した販路確保	・スラリーアイスを活用した高鮮度鰯のタタキをイベントでPR(8回) 東京、大阪、岡山、龍馬空港、県人会(近畿連合会、香川、関東、京都) ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名) ・水産加工場建築工事契約(9/2) ・高鮮度鰯のたたき(上々の試作品版)の販売促進商談(2回) ・神戸(ホテル)、東京(商談会) ・びんび及びスラリーアイスを活用した取組の新聞記事掲載
30 シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》	四万十町奥津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。 【四万十町・奥津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合・奥津漁協】	○シイラ加工販売施設の整備オープン(H22年4月) ○フィレマシン等の導入(H22年11月)による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上。 ○新商品の開発 約48品(試作品含む) ○取引先の確保:41業者(H25年度の新規開拓先2業者) ○販売金額:12,690千円(H25) ○地域雇用の場を確保 ◆安定的な原魚調達 ◆経営体としての管理・生産能力の向上	・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(2名) ・水産加工業者との連携事業に係る意見交換(1回) ・高知市内でのイベント出展(1回) ・加工業者との商談(1回)
31 シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》	四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。 【(株)けんかま】	○シイラ竹輪の量産体制の確立(製造ライン整備 H23年1月) ○奥津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」の商品開発 ○「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会長賞を受賞 ○農商工連携事業を活用して開発した「かにっこちよ竹輪」の首都圏での販路拡大。 ○シイラを利用した竹輪の販売金額:84,623千円(H26.2月末) ○奥津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保:17.0t(H25) ○平成25年度高知県地場産業大賞の地場産業賞受賞 ◆営業を含み競合他社製品との差別化による取組の強化 ◆シイラ利用拡大のための新商品開発	・ごうち農商工連携事業によるアドバイザーの招聘(9回)

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	指標・目標
販売数累計:14,260袋(11月末)		<p>【指標】販売袋数 約6万袋(H25見込み)</p> <p>【目標(H27)】 15万袋</p> <p>【H26到達点】 6万袋</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「ひんび窓のたたき」個人向け販売実績(予約) <ul style="list-style-type: none"> 上期 126セット 1,036,500円 (8月末・前年比162.1%) 下期 74セット 566,000円 (11月末・前年比82.3%) ・「ひんびめじか」販売実績 <u>14店舗 442,180円(前年比78.3%)</u> ・三越特招会向け通信販売実績(5月) 155セット 1,674,000円 ・トドックク向け通信販売実績(11月) 34セット 312,800円 	<ul style="list-style-type: none"> ・三越特招会やトドック等での取引開始(期間限定) ・東京の飲食店へひんびめじかの試験導入 	<p>【指標】 商品販売高 (H24:8,408千円)</p> <p>【目標(H27)】 25,000千円</p> <p>【H26到達点】 14,962千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域雇用の場の確保(正職員2名、パート4名) ・売上高9,719千円(10月末) 前年同期比129% 		<p>【指標】 加工品販売金額 (H22:7,382千円)</p> <p>【目標(H27)】 15,000千円</p> <p>【H26到達点】 15,000千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・シラフィレ取扱量8.6トン(前年比53%) ・新たな大手量販店での販売開始 		<p>【指標】 フィレ取扱数量 (H22:13t)</p> <p>【目標(H27)】 34t</p> <p>【H26到達点】 25t</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:♦)	インプット(投入) (積じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
32 大正町市場商店街活性化事業 (中土佐町) 中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内産品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を囲り、町全体への波及効果を促す。 【大正町市場組合、中土佐町商工会、中土佐町】	○空き店舗の活用(H22~25) スーパー跡地を町が休憩所として整備し、観光情報発信の場として活用するとともに、旧高知銀行跡等の民間による活用もあり、目標は達成された。 ○大正町市場の入り口空き店舗(旧鶴岡鮮魚店)はチャレンジショップを経た山本鮮魚店が入り活用できた。市場のめし屋浜ちゃんの法人化により協同組合として市場全体を取りまとめ、アドバイザーを招聘、大正町市場活性化のグランドデザインを確定した。次年度の取り組みとして実行に向けた準備を進めている。 ◆デザインをどこまで実現できるか、補助金等の費用と人材の確保、中土佐町役場、商工会などとの連携を強化していくなければならない。	・百円小鉢イベントの開催(8回) ・地域おこし協力隊受入(4~8月) ・アドバイザー招致(2回) ・新聞バックday開催(1回)
33 久礼の浜屋敷整備事業 (中土佐町) 久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。 【中土佐町】	○久礼新港の背後地利用計画については、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画策定業務を委託するなど具体的に動き始めた。 用地取得完了(買収面積A=9,752.04m ²) 温泉掘削作業完了(泉温31.5°C、湧出量53L/min) 施設の実施設計完了(平成25年3月29日) ◆施設建設工事費の平成25年度当初予算是、平成25年3月議会で否決されたため、計画の再検討が必要となっている。(平成25年3月14日) ◆平成26年1月に議会が新体制になったことにより、事業の再確認及び調整を行う必要がある。	・議会全員協議会 7回 ・執行部・議会による東北地方視察 1回 ・事業関係者ヒアリング 3団体 ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(2名) ・中土佐町議会第2回定例会第2回臨時会議(8/7)に関連予算案提出 ・府内検討会実施 8回
34 「中土佐のうまいもん食わじゅあ」商品開発プロジェクト (中土佐町) 現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めいくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。中土佐町の海からの物語のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るという大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。 【企画・ど久礼もん企業組合】	○「かつお」を使った商品開発と販路開拓(H21~H25)を進め、辛焼味噌カツラン、なぶらスープカレー、漁師のラー油など目標の5商品以上を開発し、グルメ&スタイルダイニングショーでの受賞や漁師のラー油のヒットなど生産体制が追いつかないほど、高い評価を受けた。H25年には、テレビの全国放送で「しそうがの恋」が取り上げられ、これによる宣伝効果により、H26年1月末で330%(前年同月比)となった。 ○従業員14名(正社員3名、パート等11名)を雇用(H26年4月現在) ○大正町市場の活性化(H22~H25)に取り組んでいる。 ○「cafe do'kuremon」をオープン(H22年4月)し、中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋げるなど、大正町市場の賑わいづくりに取り組んだ。H25年8月にリニューアルし、名称を「市場食堂ど久礼もん」に変更。新メニューとして、かつお丼と海鮮丼を提供し、好評となっている。 ○H26年2月1日、平成25年度地域づくり総務大臣表彰を受賞。 ○H26年2月25日、「小さな拠点」づくりフォーラムin高知における現地視察(37人)を受入れ、プレゼンにおいても魅力を全国に発信した。 ◆新たな商品を加工するために人材の育成と加工施設の整備 ◆販路の開拓	・新商品試作(2回) ・研修会参加(5回) ・商談会及び営業活動(14回) ・視察_取材対応(9回) ・各種イベントでのPR販売(13回) ・大正町市場の活性化賑わいづくりへの取組(7回) ・産業振興アドバイザーの導入(5回) ・ホームページのリニューアル(8/1) ・テレビ取材及び放送(2件)
35 植原町地場産品の地産地消・外商の促進 (植原町) 植原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに町内の福祉施設及び小中学校等の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。 【植原町商工振興協同組合、JA津野山、町内事業者、生産団体】	○愛媛県でのイベント等の参加等により植原の特産品の販売強化。 ○グルメフェスタinゆすはらの開催により、高知、愛媛両県の特産品が植原に集結し、地元産品の売上もよかつた。 ○平成22年8月にオープンした「まちの駅」の出荷登録者数は徐々に増加し、平成26年3月に104名となっている。 ○学校給食における地産地消は、関係者の努力により着実に利用率が向上。 ◆地産外商の機会の拡大や新商品開発、商品の磨き上げにより地域にお金が落ちる取組をさらに推進する必要がある。 ◆学校給食等における地産地消の推進のため、生産・供給体制づくりが急がれる。 ◆各集落活動センターや新たな直販所(永野いやしの里)を中心とした新たな特産品等の開発。	・学校給食等への農産物等の出荷:107回 ・町外のイベント等への出店/町のPR:6回 ・植原グルメまつり実行委員会の開催:2回 ・植原町新商品・料理開発の募集(第1回 6月末締切、第2回 10月末締切) ・グルメまつりの開催(9/6、7)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・百円市来場者数:約2,274人(4~11月) ・浜ちゃん入込客数:17,308人(12月末) 前年比:89% ・フェイスブック405イイね(12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・百円市(百縁小鉢)のイベントがお宮さん通りまで波及し、参加商店7店舗増加(9月) ・空き店舗の活用:2軒出店 	<p>【指標】 大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂)(H22:25,463人)</p> <p>【目標(H27)】 28,000人</p> <p>【H26到達点】 26,000人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・関連予算否決により、計画の再検討 ・SEA(Shopping,Eating,Amusement)プロジェクト協議開始 		
<ul style="list-style-type: none"> ・12月末売上実績(前年対比) <ul style="list-style-type: none"> 加工商品・イベント等:19,494千円(31.2%) 市場食堂:6,778千円(123.9%) 		<p>【指標】 ・開発する商品数 ・売上高(H22:22,748千円)</p> <p>【目標(H27)】 ・5商品 ・28,000千円</p> <p>【H26到達点】 ・2商品 ・28,000千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「まちの駅」出荷登録数:92人(11月末) 前年同期比:91% ・「まちの駅」販売:13,510千円(11月末) 前年同期比:82.5% ・グルメまつり来場者:約25,000人 ・桂原町新商品・料理開発の募集(第1回:応募2件、第2回:応募3件) 		<p>【指標】 ①「まちの駅」出荷登録者数(H22:77名) ②「まちの駅」販売額(H22:15,120千円)</p> <p>【目標(H27)】 ①120名 ②40,000千円</p> <p>【H26到達点】 ①110名 ②30,000千円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果・○ 課題:♦)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
36 津野町地産地消・外商販売戦略 〔津野町〕 ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の商品の販売を行っている。 ふるさとセンターと道の駅の折合、高知店(瀬戸、十津店)の改善計画策定、新アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。 〔ふるさとセンター、津野町〕	○集荷所、直販拠点施設整備により町内流通網が拡充された。 ○瀬戸店の野菜の販売を再開し売上が増加してきている。 ♦生産性向上(ハウス、実証圃等)対策により、会員数・販売額が増加した。 ○満天の星マルシェでの安定的な販売が続いている。全体の売上を牽引している。 ◆安心安全な農業履歴システムの定着が必要である。 ◆「風車のまちの台所(新十津店)」の売上の低迷対策や、再開した瀬戸店の安定的な販売を行うための改善対応が必要である。 ◆町内店(風車の駅)の店舗改善など販売増への計画が策定されていない。 ◆満天の星や直販への安定供給(品質維持)や生産者の高齢化等への取組みが必要である。 ◆生産者直販システム(POSレジシステム)の更新(新規導入)が必要である。	・直販所連絡会議(2回) ・ふるさとセンター生産者会総会(1回) ・関係機関打ち合わせ会(1回) ・満天の星経営・津野町打ち合わせ会(2回) ・(農業履歴)安心安全ネットワーク会議(1回) ・生産者直販システム改修検討会(5回) ・生産者に対する勉強会開催(11回、参加者91名) ・生産者四国内直販所研修(4回、参加者136名) ・直販所(十津店・満天の星マルシェ)における定期イベントを決定 ・イベント開催(8回)
37 四万十町拠点ビジネス体制の強化 〔四万十町〕 地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。 〔(株)あぐり窪川、四万十町〕	○行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。 ○バラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和田・正・窪川)の商品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓した(県内12店舗、県外2店舗)。 ○四万十町の地域資源を活用した加工品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発した。 ○高知市内に四万十町のアンテナショップ「しまんとマルシェ四万十の蔵」をオープン(H24.7.28) ○アンテナショップ店舗リニューアル(H25.12.28)に伴い販売額、来客数とも増加している。 ◆新たな運営協議会の立ち上げと運営体制の構築 ◆消費者ニーズを踏まえた計画的な農産物の栽培、農産物の取扱量の確保 ◆四万十の蔵を活用した情報発信の充実	・イベント実施:あぐり窪川:2回、アンテナショップ4回 ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(4名) ・蔵ニュースの発行:18回 ・アンテナショップ従業員の募集 ・拠点ビジネス運営協議会総会 ・チーム会の開催:2回 ・役場内協議の実施:5回
38 高幡地域における広域観光の推進 〔高幡地域全域〕 高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を造り出すとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、造成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで、団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。 〔高幡広域市町村圏事務組合(高幡広域観光推進本部)〕	○平成25年11月1日に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立。 ○平成26年3月、高幡博(仮称)を平成28年度開催に向けて取り組むことについて、管内市町、関係機関等で合意形成が図られた。 ◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の造成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売	・高幡広域観光推進本部会の開催(5回)、課長会の開催(2回) ・JTB総合研究所地域振興ディレクター山口氏講演(5/23) ・地域博実施準備小委員会(1回) ・県外へのセールス活動(19回) ・エージェント向けモニターツアーの実施(1回) ・高幡広域市町村圏事務組合全員協議会開催(1回) ・奥四万十博推進協議会立ち上げ(理事会1回) ・博覧会本部会(1回)
39 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 〔須崎市〕 須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。 〔須崎市観光協会、NPO法人すさきスポーツクラブ〕	○経済波及効果を伴う交流人口の拡大を目的に、民泊と体験プログラムの造成を行い、旅行会社や学校への誘客営業を実施してきた。併せて民泊説明会、インストラクター研修会などに取り組み、特に民泊の受入家庭拡大に注力してきた。 ○平成26年度は教育旅行が6校(うち民泊1校)決定。平成27年度は8校(うち民泊4校)が内定している。 ○体験旅行者数:H25実績5,171名(うちドラゴンカヌー大会2,500人含む) ○民泊受入世帯:平成25年度61世帯(H23年度14世帯、H24年度47世帯) ◆平成27年度以降の須崎市観光協会における民泊への受入体制が不透明 ◆旅行代理店等への営業経費やプロモーション経費の予算化 ◆漁業体験プログラムの受入体制の強化 ◆高幡広域における教育旅行の商品化と受入体制の整備	・教育旅行等の営業実績:84件 ・民泊の訪問実績:40軒 ・民泊説明会(7/8・9・10/2・3開催)に向けた地域住民への周知活動 ・旅行会社等による下見の受入(11回) ・民泊説明会の開催(7/8・10/2・3) ・新たな教育旅行向け体験プログラム(鍋焼きラーメンづくり体験)の打ち合わせ(8回)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<p>・直販所総売上 <u>105,858千円(11月末)</u> (前年比:<u>103.0%</u>)</p> <p>・直販所高知店売上 <u>61,506千円(11月末)</u> (前年比:<u>111.1%</u>)</p> <p>【参考】 ・(株)満天の星売上 <u>131,286千円(11月末)</u> (前年比:<u>101.1%</u>)</p>	<p>・津野町内の3直販所の売上は落ちているものの、瀬戸店、満天の星(マルシェ部門)の売上が好調に推移しており、対前年比での売上はほぼ横ばいである。</p>	<p>【指標】 高知店販売額 (H22:69百万円) 総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p> <p>【目標(H27)】 高知店:90百万円 総販売額:162百万円</p> <p>【H26到達点】 高知店:90百万円 総販売額:160百万円</p>
<p>・道の駅あぐり窪川販売実績(10月末):<u>178,137千円</u>(対前年度比<u>86.4%</u>)</p> <p>・しまんとマルシェ四万十の販売金額(12月末):<u>31,895千円</u> (対前年度比<u>106%</u>)</p>		<p>【指標】 ①地域産品・土産品等の磨き上げ及び新商品開発(H22:5品目) ②あぐり窪川販売金額 (H22:2.9億円) ③アンテナショップ販売金額 ④常勤雇用者数</p> <p>【目標(H27)】 ①5品目以上 ②4.2億円 ③4.5千万円 ④3人</p> <p>【H26到達点】 ①5品目以上 ②3.5億円 ③4.4千万円 ④3人</p>
<p>・10月末実績 宿泊者数 <u>24,870人</u>(前年度比<u>83.3%</u>) 主要観光施設入込客数 <u>212,307人</u>(前年度比<u>71.3%</u>)</p> <p>・JTB講演会参加者数 41人</p> <p>・モニターツアー参加者数 20人</p> <p>・博覧会の名称と開催期間の決定 (2016奥四万十博、H28.4.7~12.25)</p>	<p>・奥四万十博推進協議会が立ち上がり、博覧会の推進体制が整った。</p>	<p>【指標】 主要観光施設入込客数 (H24:365,118人) 宿泊者数 (H24:39,163人)</p> <p>【目標(H27)】 主要観光施設入込客数 372,000人 宿泊者数 40,000人</p> <p>【H26到達点】 主要観光施設入込客数 367,370人 宿泊者数 39,421人</p>
<p>・教育旅行等の受入実績:31件 民泊受入数:115人(1校) 体験受入数:2,370人</p> <p>・民泊登録家庭数:12軒増(計72軒)</p>	<p>教育旅行等の民泊受入 平成27年度予約:9校 平成28年度仮予約:23校 決定:6校</p>	<p>【指標】 民泊受入世帯数:(H22:0世帯) 教育旅行受入数:(H22:3,228人)</p> <p>【目標(H27)】 民泊受入世帯数:100世帯 教育旅行受入数:10,000人</p> <p>【H26到達点】 民泊受入世帯数:100世帯 教育旅行受入数:5,000人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 （これまでの主な成果：○ 課題：◆）	インプット（投入） （講じた手立てが数量的に見える形で示すこと）
4.0 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 （中土佐町） 観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要な文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。 （中土佐町）	<p>○久礼のまち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布とともに、随時受け入れを行っている。ガイドコース・内容ともに見直し、JRとタイアップして「味な散歩道」による販売を実施した。</p> <p>○漁業体験は、県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、誘致につながっている。</p> <p>○観光物産センターを大正町の商店街に移転し、観光案内を開始したことにより、町外客（特に県外）への対応が出来るようになり、上ノ加江の海鮮祭りでは、2,500人と過去最高の来客となった。</p> <p>また、観光キャラクターを活用したPR活動やブログによる情報発信により、大正町市場への観光客が增加了。</p> <p>○レンタサイクルを設置し、ガイド付き自転車ツアーの案内を開始した。</p> <p>◆上ノ加江漁業体験への参加枠の誘致 ◆観光客の滞在時間の延長や宿泊客增加につなげる仕組みづくり</p>	<p>高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名)</p> <p>・海鮮まつりの開催(5/3) ・かつお祭の開催(5/18) ・大野見しんまいフェスタ(10/19) ・上ノ加江黒潮ふれあい祭(11/23) ・上ノ加江漁業体験(50回) ・テレビ取材等におけるPR(4回) ・観光物産センターのブログでの情報発信(週1回程度) ・観光物産センター役員会開催(総会1回、運営委員会3回、臨時総会1回) ・映画のロケの受入 ・「平成・土佐の一本釣り」先行上映 ・高知龍馬空港なかとさフェア出展(10/1~10/31)</p>
4.1 椿原町の体験型・滞在型観光の推進 （椿原町） 「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。 まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の整備の充実を図る。そして環境・いやしのまち椿原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。 （椿原町商工会・椿原町・松原まろうど会・坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらあいの会）	<p>○説客、受入・もてなし体制 椿原が開かれて1100年を記念して「椿原千百年物語り」と題して、椿原の歴史、文化、人などテーマに1年間を通してイベントなどを実施。</p> <p>・宿泊者数：雲の上／マルシェ…8,232名（前年8,309名） ・施設利用者（レストラン・温泉・プール）：90,379名（前年82,993名） ・椿原人の歴民族資料館来場者数… 7,971名 ・グルメフェスタinゆすはら…約15,000人 ◆龍馬脱藩のまち、千百年の歴史のまち、環境のまち、癒しのまちのアピールによる誘致活動強化 ◆森林セラピーロードのガイド育成、体制の構築 ◆グルメフェスタでの観光客の誘導など、前回反省点の克服。</p>	<p>・イベント参加によるPR活動(7回) ・椿原グルメまつり実行委員会の開催(2回) ・H25(締)高知県観光拠点等整備事業を活用した施設の整備 ・高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の導入(1名) ・まろうど館で観光案内及びフェイスブックでの情報発信の開始 ・ゆすはらグルメまつり、土佐牛まるかじり大会の開催</p>
4.2 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ （津野町） 四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園・セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPR。年間を通じて多くの観光客の集客を図る。 （津野町）	<p>○年間宿泊数(H25実績:9,738人) ○観光案内板の整備 ○観光ガイドの育成 ○津野町情報発信(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等) ○イベントの開催 ◆観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ○おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ◆県外への情報発信の強化</p>	<p>・新茶PR月間・津野町ふれあい特産市及び関連イベント(5回) ・県外向けラジオPR(87回(3月まで)) ・津野町夏まつり ・津野町観光ガイドてっ�ん四万十風の会総会・研修会の開催(参加者数: 10人) ・津野町情報発信(テレビ) ・津野町産業祭</p>
4.3 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり （四万十町） 「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてプラザアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせた更なる観光交流人口の拡大を図る。 （四万十町、(株)海洋堂、(株)奇想天外）	<p>○世界的なフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館(H23.7月)。目標の15,000人を開館後約1か月半で達成するなど、交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋げた。</p> <p>入場者数: 215,237人(平成26年3月31日現在)</p> <p>○ホビー館オープンをきっかけにJRとタイアップ。全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行を開始し予土線の利用向上に繋げた。</p> <p>○町内道の駅の入込客数や売上増加にも貢献</p> <p>○地元の観光客の受入体制づくりが進み、直販所のオープンや食の提供、体験教室を実施した。</p> <p>○「海洋堂かっぱ館」のオープンや地元の方による軽食「かっぱ茶屋」がオープン。ホビー館およびかっぱ館と町内量販店との連携が活発化している。</p> <p>○H25年度はかっぱ館2号館(仮称)の整備が始まり、かっぱ館に近接する打井川で、自然と親しめるよう環境整備工事が実施された。また、町内で新たなミュージアム構想の検討が開始されている。</p> <p>◆リピーターの確保や来館者の滞在時間延長の仕掛けづくり、団体客向けツアーカードの開発</p> <p>◆ホビー館来館者を町内へ誘導するため地元商店街や道の駅との連携、各種イベントに対する効果的な広報の仕組みづくり</p>	<p>・企画展の開催: 4回 ・イベントの開催: 13回 ・イベント広報用チラシの作成: 3回 ・広報活動の実施: 4回 ・混雑時の渋滞対策の実施: 15回 ・香川県の中学生にホビー館無料券配布</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・海鮮まつり 来場者数:約2,800人 ・かつお祭り 来場者数:約18,000人 ・太野見しんまいフェスタ 来場者数:約1,500人 ・上ノ加江黒潮ふれあい祭 来場者数:約600人 ・宿泊者数:10,145人(11月末) 前年度比89.3% ・体験受入数(上ノ加江漁業体験+矢井賀釣りイカダ+街歩き):2,198人(11月末) 前年度比141.3% ・レンタサイクル利用者数:12組21人(11月末) ・観光物産センターブログのアクセス数:26,918件(OCN+839件(goo)) (11月末:11/11ブログ移転) ・「平成・土佐の一本釣り」先行上映 来場者数:約600人 		<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①体験受入数 (H22:1,700名) ②宿泊者数 (H24:13,539名) <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2,300名 ②13,800名 <p>【H26到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2,300名 ②13,800名
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者数(マルシェ、豊の上):5,242名(11月末) 前年度比:79.0% ・施設利用者(レストラン、温泉、プール):60,528名(11月末) 前年度比:87.7% ・垂ヶ崎トイレ整備工事竣工(5/8引き渡し) ・ゆすはらグルメまつり来客数:約25,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピーガイド有資格者の増加:1名(計9名) 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数: (H22:6,485人) 施設利用者数: (H22:82,299人) <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数:8,500人 施設利用者数:97,500人 <p>【H26到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数:8,300人 施設利用者数:94,000人
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者数7,082人(11月末)(前年同期比80.9%) ・津野町ふれあい特産市来場者:2,000人 ・津野町夏まつり来場者:2,000人 ・津野町産業祭来場者:2,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・中四国への情報発信をしたことにより、問合せが増えており、成果が見え始めている。 ・11月宿泊者数については、前年同月比112%であった。 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要宿泊施設年間宿泊数: (H19:8,925人) (H22:9,616人) <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要宿泊施設年間宿泊数:9,800人 <p>【H26到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要宿泊施設年間宿泊数:9,750人
<ul style="list-style-type: none"> ・ホビー館入館者数(12月末):37,741人(前年度比66.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋堂かっぱ館リニューアルオープン(7月) 	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ホビー館の1年間入場客数 (H23:72,196人)2月29日時点 ②常勤雇用者数 (H22:3人) <p>【目標(H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①50,000人 ②3人 <p>【H26到達点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①50,000人 ②3人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要、主な事業主体	これまでの主な成果と課題 (これまでの主な成果:○ 課題:◆)	インプット(投入) (講じた手立てが数量的に見える形で示すこと)
44 四万十町観光交流促進事業 〔四万十町〕	<p>○高速道路延伸などに向けた受入対応、人材育成、プログラム造成、各種イベントの強化、案内看板の設置、ものづくりと食を生かしたまちづくりなどに取り組んだ。</p> <p>○商工会加盟店を中心いて四万十パークどんどん通り街道として食のメニュー開発とPRを図ることができた。</p> <p>○観光協会で様々な観光パンフレットを作成し、観光客に配布した。(全10種、9,700部)</p> <p>◆高速道路延伸を町内への経済波及効果に活かす取組の推進</p> <p>◆観光ガイドの活動実績の向上</p> <p>◆新たな食のメニュー開発や定番メニュー、ご当地メニューなどのPR</p> <p>◆情報発信力の強化</p> <p>◆冬場の入込客の確保</p> <p>◆観光素材の洗い出しと磨き上げ</p>	<p>・川開きイベントの開催:1回 ・海開きイベントの開催:1回 ・観光パンフレットの作成と配布 配布数:6050枚 (泊600、輪100、川200、食700、橋1000、街中200、貢1000、遊500、食150、、祭500、社500) (窪川地区)、夏イベント告知チラシ300、秋のイベント情報チラシ300</p> <p>・観光案内業務の実施(5/10~)</p> <p>・HPの随時更新</p> <p>・交流センターでの体験メニューの宣伝</p> <p>・サイクリングイベントの実施:3回</p> <p>・あちこちたんね隊総会:1回</p> <p>・ヤイロチョウネイチャーセンターのオープン(7/6)</p>
45 四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組 〔四万十町〕	<p>○24年に産業振興アドバイザー、ステップアップ事業を活用し、地域産業の核となる銀河ホテル事業について検討を実施。事業収益調査により、実施を断念することとなったため、大正建設業組合等の出資により、商店街の核となる施設を整備運営する新会社を設立。((株)デベロップ大正)</p> <p>○商店街にぎわい事業調査研究委員会から「商店街にぎわい事業調査研究事業報告書」が提出され、大正商店街活性化推進協議会及び分科会を組織化し、具体的な活動が始まつた。</p> <p>○25年度に産業振興アドバイザーを活用し、大正地域の観光振興策等について指導助言をいただいた。</p> <p>◆活性化推進協議会及び分科会を中心とした地域住民の参画と取組の具現化</p>	<p>・地域おこし協力隊の着任</p> <p>・大正商店街活性化推進協議会の開催(4回)及び各分科会による活動</p> <p>・「大正浪漫ファンションショー2014」開催及び特産品販売</p> <p>・「大正まちなみギャラリー」拡大</p> <p>・四万十町商工振興助成金の導入</p> <p>・土佐大正駅前にぎわい拠点でのサイクリング車(西土佐地区と連携)の貸出開始</p> <p>・大正地区周辺用自転車の貸出開始</p> <p>・予土線40周年記念行事の支援</p> <p>・コンサルタントによるプラモ館整備に関する事業可能性調査開始</p>
46 しまんと時間満喫プロジェクト 〔四万十町〕	<p>○ホテルコンセプト、機能、運営方針の決定</p> <p>◆ホテルコンセプト、機能、運営方針、事業収支予想を踏まえた効果的な事業計画作成</p> <p>◆地域ならではの食メニューの提供や、ホテルを拠点に地域素材と組み合わせた観光や体験等の商品開発について関係機関との協議検討</p>	<p>・基本設計協議:7回 ・役場との協議:16回 ・事業計画に伴う銀行との協議:9回 ・産振補助申請にかかる打合せ:11回</p>
47 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 〔須崎市、中土佐町、津野町〕		<p>・事業導入に向けた検討、協議等(9回)</p> <p>・アクションプランへの位置付けに向けた協議等(2回)</p>
〔JA土佐くろしお〕		

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと＞	指標・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・カヌー体験 参加者数:132人 ・ラフティング体験 参加者数:236組 ・観光案内:321名(5/10~8/31) 287名(11/22~12/28) ・サイクルイベント参加者数:272名 ・ヤイロチョウネイチャーセンター入館者数:1,420人(12月末) ・施設等利用者数:約46万人(11月末) 		<p>【指標】施設等利用者数(H22:80万人)</p> <p>【目標(H27)】 90万人</p> <p>【H26到達点】 85万人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワーを確保し、事業のコーディネート機能を整備 ・「大正浪漫ファッションショー2014」集客数:約150名 ・塩麹を中心とした特産品販売:塩麹339個 ・「大正まちなかギャラリー」実施店舗の増加:1店舗(計7店舗) ・土佐大正 駅前にぎわい拠点整備(7月21日オープン・11月末 延べ訪問者数708人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会、分科会による具体的な活動が活発化している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計の完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関協議の定例化 	
		<p>【指標】 新たな作業受託組織設立(H25:0社)</p> <p>【目標(H27)】 1社</p> <p>【H26到達点】 —</p>

